

## トヨタグループ・バランスファンド

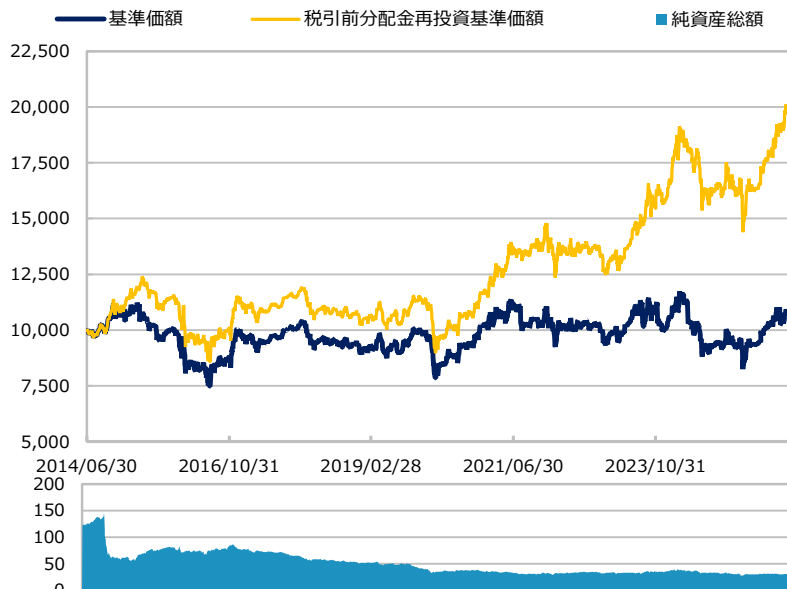
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2014年07月01日

日経新聞掲載名：トヨタGバラ

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,958	+139
純資産総額（百万円）	3,036	-14

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/12/30	1.3
3 カ月	2025/10/31	6.2
6 カ月	2025/07/31	18.1
1 年	2025/01/31	19.1
3 年	2023/01/31	53.6
設定来	2014/07/01	101.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第41期	2024/11/13	0
第42期	2025/02/13	0
第43期	2025/05/13	0
第44期	2025/08/13	0
第45期	2025/11/13	570
設定来累計		6,530

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式マザー	50.5	+25.9
債券マザー	49.2	+0.2
現金等	0.3	-26.1
合計	100.0	0.0

- ※ 株式マザーの正式名称は「トヨタグループ株式マザーファンド」です。
- ※ 債券マザーの正式名称は「トヨタグループグローバルボンド・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+171	0	+171
債券	+6	+17	-11
為替	-29	—	—
分配金	0	—	—
その他	-10	—	—
合計	+139	+17	+160

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

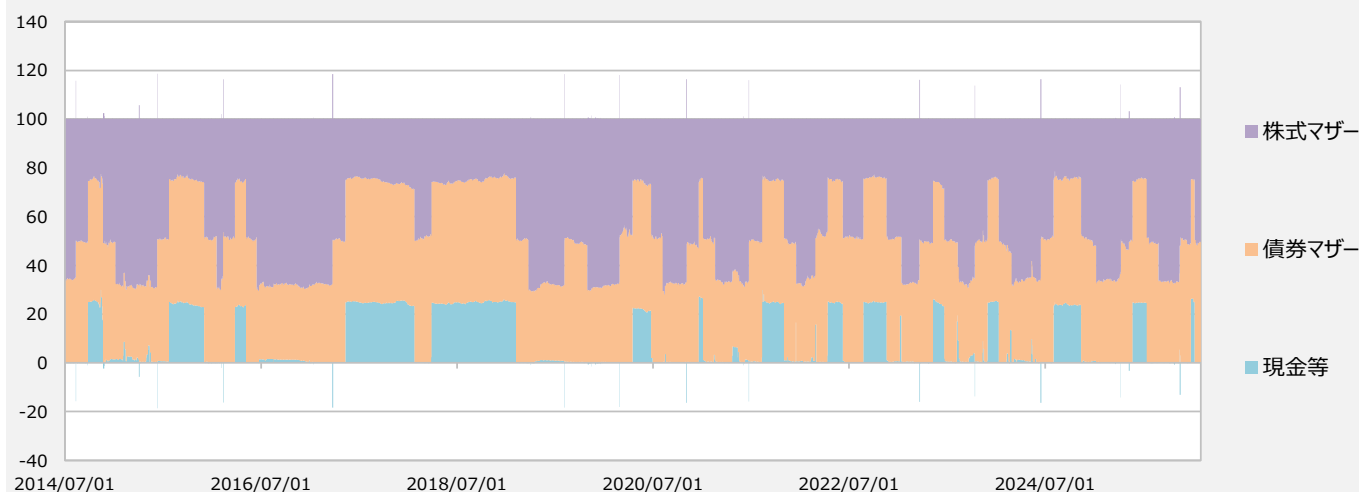
Be Active.

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

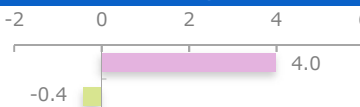
## 資産構成比率の推移（％）



## 組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
株式マザー	4.0	10.4	29.0	31.7	103.2	246.8
債券マザー	-0.4	2.7	7.9	10.9	35.5	68.0

## 当月騰落率（％）



最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用経過＞

当ファンドに組み入れている株式は上昇しました。

上旬に、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、上昇しました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。

資産配分は、月初、株式の弱気局面と判断したことから、株式マザー25%程度、債券マザー50%程度、現預金25%程度としました。上旬に、株式の強気局面への移行期と判断したことから、株式マザーを50%程度、債券マザーを50%程度とし、月末まで維持しました。

## ＜今後の運用方針＞

ハイブリッドナビ戦略において局面判断を行う指標となるリスク態度指数は、2025年4月に米国が関税政策を公表すると、グローバル景気が大きく下振れするとの警戒感から、大幅に低下しました。その後、関税政策への懸念が和らぐとともに、7月にかけて大きく反発し、株式への強気局面を示唆しました。米国の利下げ期待などが支えとなる中で世界景気が比較的底堅く推移したことで、リスク態度指数は強い上昇が一服したのちに一進一退での推移となりました。

リスク態度指数は、9月に入り上昇基調となっていました。10月上旬に米地銀の信用不安も意識されやや弱含む動きも見られました。さらに11月半ばにかけて、米国AI関連株の割高感が警戒されるなど、リスク態度指数の弱い動きが継続し、12月下旬に株式に対する弱気局面と判断しました。2026年1月に入ると、リスク態度指数が水準を切り上げたことから、株式に対する強気局面への移行期と判断し、株式マザーを50%程度、債券マザーを50%程度の配分としました。この方針を当面維持する予定です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「トヨタグループ株式マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	99.9	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.1	-0.0
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 輸送用機器	85.7	-0.3	85.7
2 卸売業	11.2	+0.3	11.2
3 電気機器	1.4	+0.0	1.4
4 機械	1.1	+0.0	1.1
5 鉄鋼	0.4	+0.0	0.4
6 金属製品	0.2	-0.0	0.2

※ 業種は東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 17）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	50.2
2 豊田自動織機	輸送用機器	12.1
3 デンソー	輸送用機器	11.7
4 豊田通商	卸売業	11.2
5 SUBARU	輸送用機器	4.5
6 アイシン	輸送用機器	3.9
7 小糸製作所	電気機器	1.4
8 ジェイテクト	機械	1.1
9 豊田合成	輸送用機器	1.0
10 トヨタ紡織	輸送用機器	0.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「トヨタグループ株式マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

国内の株式市場は上昇しました。国際政治情勢の緊迫化を受けた防衛関連株の上昇、米ハイテク株高などを好感し上昇して始まりました。その後、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、一段高となりました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。

業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

東証業種別株価指数・輸送用機器（配当込み）は月間で上昇となりました。良好な投資家心理などから、株価は堅調に推移しました。

## ＜運用経過＞

日々の追加設定・解約への対応は、個々の銘柄の目標組入比率に近づくよう売買を行い、株式組入比率は高位で維持しました。なお、売買の際は個々の銘柄に与える影響を可能な限り抑制することに努めました。

トヨタ自動車、豊田自動織機、豊田通商などが上昇し、当ファンドの基準価額にプラス寄与となりました。一方で、アイシン、SUBARU、デンソーなどが下落し、当ファンドの基準価額にマイナス寄与となりました。

## ＜市場見通し＞

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、米国と主要国との貿易摩擦再燃、地政学リスクの高まり、日中関係の先行き懸念などが上値を抑える要因になると考えます。また、衆議院選挙の結果次第では、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

## ＜今後の運用方針＞

当ファンドは、組入銘柄の時価総額に応じた比率で投資し、信託財産の成長を目指します。なおトヨタ自動車の株式は、投資比率の上限を約50%として運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	92.6	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	7.4	+0.8
合計	100.0	0.0

## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	3.8	-0.0
残存年数（年）	2.6	-0.2
デュレーション（年）	2.3	-0.1
直接利回り（％）	3.8	-0.0
最終利回り（％）	3.4	-0.0
平均格付け	A+	A+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	43.8	-1.4
2 オーストラリアドル	16.5	+0.6
3 ユーロ	15.2	-0.0
4 カナダドル	14.6	+0.0
5 イギリスポンド	2.4	+0.0

0	20	40	60	
43.8	16.5	15.2	14.6	2.4

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数 8）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	償還日	格付け	比率（％）
1 トヨタモータークレジット社債	アメリカドル	4.700	7.0	2033/01/12	A+	21.1
2 トヨタファイナンスオーストラリア社債	オーストラリアドル	4.450	0.2	2026/04/06	A+	16.5
3 トヨタモーターファイナンスオランダ社債	ユーロ	4.000	1.2	2027/04/02	A+	15.2
4 トヨタクレジットカナダ社債	カナダドル	4.520	1.1	2027/03/19	A+	14.6
5 トヨタモータークレジット社債	アメリカドル	3.050	1.9	2028/01/11	A+	10.9
6 トヨタモータークレジット社債	アメリカドル	3.375	4.2	2030/04/01	A+	10.2
7 トヨタファイナンスオーストラリア社債	イギリスポンド	3.920	1.4	2027/06/28	A+	2.4
8 トヨタモータークレジット社債	アメリカドル	2.150	4.0	2030/02/13	A+	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は経済指標が強弱まちまちとなる中で、一進一退の推移が続きました。その後、経済指標の底堅さやFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の後退、グリーンランドを巡る米欧対立を背景とする欧州勢の米国資産売却懸念から金利が上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。年初の社債発行が順調に消化されたことや堅調な企業決算を背景に、スプレッドは縮小しました。

米ドル/円は下落しました。月前半は、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、日本の財政悪化懸念から一時円安となりました。しかしその後、日米通貨当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）実施との観測が浮上し、急速に円高が進みました。

## ＜運用経過＞

組入債券通貨については、米ドルの組入比率が最大となっています。月末の債券組入比率は高水準を維持しております。最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの組入比率は50%以下としています。

## ＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

米国では、労働市場に対する懸念が残るものの、利下げにより景気腰折れが回避されてインフレ懸念が残ることや、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる見通しであることから、長期金利は当面もみ合い、中期的には上昇すると予想します。

米国社債市場は、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しつつ、新たな投資機会を見出した際には追加購入や入替売買などにより、ポートフォリオの収益向上を狙っていく考えです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.



# トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## ファンドの特色

1. トヨタ自動車およびそのグループ会社＊1の株式と債券等に投資します。
  - 実際の運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」（以下、それぞれ「株式マザーファンド」、「債券マザーファンド」ということがあります。）を通じて行います。
  - 主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社が日本の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - ＊1グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社（非上場会社を含みます。）をいいます。（以下、同じです。）
2. 株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。
  - 市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行う＊2とともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行います。
  - ＊2内外の株式、債券、リート、通貨など様々な資産のリスク・リターン分析を行い、それに基づいてリスク態度指数を利用します。
  - 株式に対する強気局面（リスク選好的な局面）では株式マザーファンド70%、債券マザーファンド30%程度の資産配分とし、株式に対する弱気局面（リスク回避的な局面）では株式マザーファンド25%、債券マザーファンド50%、短期金融資産・日本国債等25%程度の資産配分を行います。
  - 局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。移行期間においては株式マザーファンド50%、債券マザーファンド50%程度の資産配分とします。

### リスク態度指数

市場のリスク選好度合いを計るための指数です。リスクオン局面（リスク選好的な局面）とリスクオフ局面（リスク回避的な局面）を判断します。

3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  4. 年4回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
    - 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
    - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
- ※ 当ファンドは特化型運用を行います。
- トヨタ自動車の株式および債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
  - 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式および債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。
- ※ 特化型運用とは
- 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。



## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

## ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 投資銘柄集中リスク

【特定の業種・銘柄の株式や債券への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】

ファンドは、原則として、トヨタ自動車およびそのグループ会社が発行する株式や債券に限定して投資するため、特定の業種、発行体や銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。

また、日本の株式市場全体の動きや世界の債券市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

## ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がり



## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## 投資リスク

## その他の留意点

ます。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2026年8月13日まで（2014年7月1日設定）

## 決算日

毎年2月、5月、8月、11月の13日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日



## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.089%（税抜き0.99%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

## トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## 販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					※1
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		

## 備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券

# トヨタグループ・バランスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用